

〔論 文〕

## 若年層は経済回復期に安定雇用に移行できたのか： 前職およびジョブカフェ利用の影響

永瀬 伸子・水落 正明

### 要 旨

本稿は、企業の採用意欲が低水準から回復に向かった2002年－2007年について、総務省『労働力調査』の月次の個票データを用い、若者の安定雇用への移行がすすんだかどうかを計測するものである。34歳までの男女をみると、多変量解析の結果、学歴が高いほど、年齢が若いほど、またパート・アルバイトに就いているよりは、派遣社員（特に高卒・短大卒女性）や契約社員等を含むその他雇用（男性）に就いている方が、正規職に移行しやすい。また景気の影響であるが卒業時の有効求人倍率が低いことは、特に大卒層の安定雇用参入に大きい負の効果を長期に及ぼす。いったん非正規や無業者になった場合、その後有効求人倍率が上がることは、正規職への移行を助けるもののその効果はかなり限定されている。また労働需給や個人属性をコントロールすると、非正規雇用や無業経験確率は年々上昇する傾向があることが見いだされた。政策の効果として、若年人口にしめる県別のジョブカフェ利用者割合を推計に入れると、地域が企業・個人・学校と連携する取り組みをすることは、若年男性の正規就業化に対して弱いが正の効果を持つことが見出された。

### I はじめに

若年層の非正規雇用化や卒業後無業が特に1998年以降すすんでいる。しかし2003年から2007年にかけては景気は回復傾向に向かい、新卒者の就職状況も若干改善した。景気回復は、不安定雇用就いた若者の安定雇用への移行をどの程度助けたのだろうか。これを検討するには、労働需給の月次の状況がわかる総務省『労働力調査』を用いた分析が有効である。ただし従来は『労働力調査』は学歴や過去履歴などの重要な情報がわからなかった。しかし2002年1月より『労働力特別調査』を統合したためこうした情報が含まれるようになった<sup>1</sup>。本稿はこの質問紙変化を利用し、2003年以後の景気回復が若者の安定雇用への移行をどの程度助けたかを分析するものである。

本稿の問題関心は、第1に景気回復によって若者の安定雇用への移行が高まったのかどうか。第2に、派遣社員や契約社員であることは、パートやアルバイトであることに比べてその後の1年間に正社員への移行を高めるのかどうか。第3に、年齢が上がるほど正社員になりにくいと指摘されるが、年齢が上がるほど、他の条件が同じでも、観察できない個人属性から正社員になりにくい者が残る可能性が高い。このようなセレクションの効果を考慮した上で、なお年齢が上がるほど正社員に移行しにくいのかどうか。第4は政府の若年者雇用対策の効果の測定である。この第4の点はそもそも筆者らのもっとも大きい関心であったが、得られたデータが限定されているため、第4番目の問題関心として挙げるにとどめる。

これまでの研究は、正社員就職に対する学歴

の正の効果や年齢の負の効果を示している（例えば、黒澤・玄田（2001）、西村（2006）、伊藤（2006）、相澤・山田（2006）、周（2008）、玄田（2008）など）。景気の影響を、地域別失業率を用いて分析した先行研究は相澤・山田（2006）である。1982年から2002年の『就業構造基本調査』を使って非常雇から常雇への移行確率に与える影響を計測した。5時点のすべてで失業率が高い方が移行しにくいと計測されたものの、有意なのは1987年、2002年にとどまっている<sup>2</sup>。Esteban-Pretel, Nakajima and Tanaka（2009）は、2002年『就業構造基本調査』を用いて卒業後の3年間を分析し、初職において非正規雇用で就くことと、無業（失業状態）を続けることのどちらが将来の安定雇用につながっているのかを調べたが、学校卒業後無業であっても非正規であっても長期でみれば移行に有意な差がなく、初職に正規雇用で就けないデメリットが長く残るとした。本稿はその後の景気回復期について、月次および地域別の有効求人倍率を用いて景気回復が若者の移行に与える効果を探る。

## Ⅱ 景気変動と2002年度以後の新卒者の初職の変化

本稿の分析期間の開始期である2002年は失業率が最悪の水準であった時期であり、その後失業率は改善する。表1のとおり高卒新規卒業者に対する求人倍率も2002年の1.32から2007年

の1.81に改善した時期である。

この間の新規卒業者の就業状況の変化をたどってみよう。文部科学省『学校基本調査』は、卒業時の進路未定者が2003年度の10%から2007年度の5%に減少したことを示す。また2007年の『就業構造基本調査』は、高卒18-19歳（非在学者）の24%が普段の状態として卒業後無業であったと示す。前者に比べ、後者の値は大きいですが、これは前者が年度末での学校からの統計、後者が秋口における世帯からの統計だからであろう。では世帯統計で見て若者の就業状況は、景気回復期にどう変化したのだろうか。この点は、『労働力調査』を特別に集計してみることで明らかになる。

そこで新卒者の正規就業比率（月末週の状況の年度平均）を学歴別に示したものが図1である。高卒者は19歳、短大・高専卒者は21歳、大学・大学院卒は1歳階級ではややサンプル数が少ないことや浪人がいること等から23-24歳を、新規卒業時の雇用状況を見るものと定義し集計した<sup>3</sup>。在学者は除いてある。注目される点は、ほぼ2003年度をボトムとして、2006年度にかけて新卒者の正規職比率がわずかだが上昇したこと、とはいえ学歴差は大きく、2002年度時点では、高卒の新卒者の正規職就業は男性が4割強、女性が3割強にすぎないことである。2006年度には高卒男女とも4割をやや超えるまでに回復したが、大卒の7割弱、短大卒の6割弱と比べると大幅に低い。

表1 労働市場の需給状況の時系列変化

	高卒新規卒業者 の職業紹介状況	失業率	
	求人倍率	男性	女性
2002	1.32	5.5	5.1
2003	1.27	5.5	4.9
2004	1.30	4.9	4.4
2005	1.46	4.6	4.2
2006	1.63	4.3	3.9
2007	1.81	3.9	3.7

出所）厚生労働省『新規学校卒業者の職業紹介状況』

総務省『労働力調査』

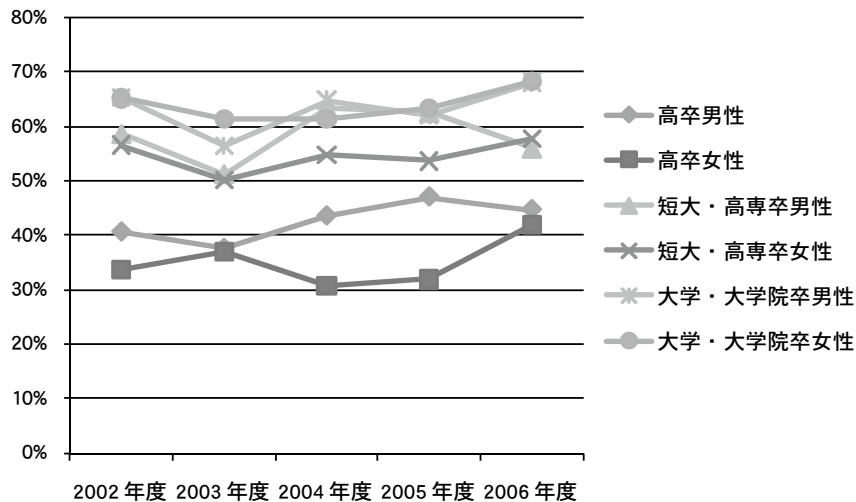
図1 新卒者<sup>4</sup>に占める正規就業者の割合（年度平均）

図2 新卒者に占める無業者の割合（年度平均）

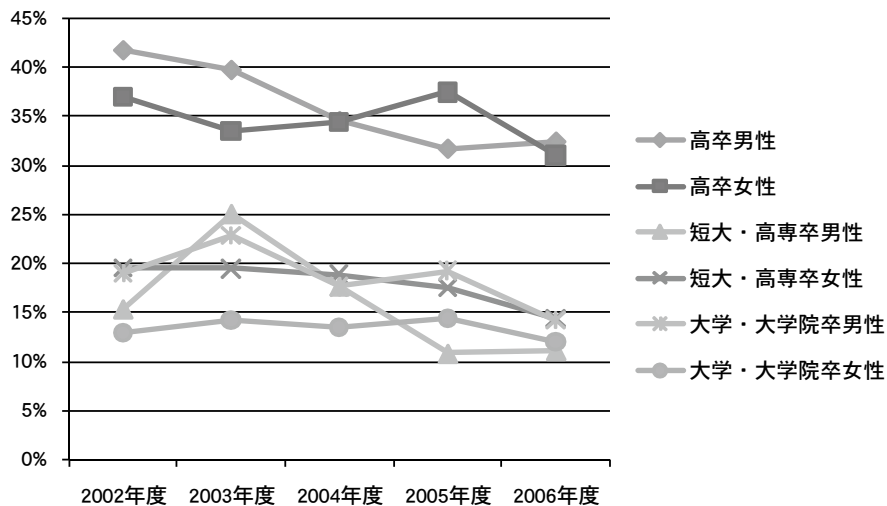


図2は、続いて新卒者に占める無業者の割合を示したものである。高卒の場合、仕事をしていない者の割合が、2002年度は新卒者の4割という高さであった。しかし景気回復とともに2006年度には3割強に下がった。仕事をしていない者は、『労働力調査』の「非労働力」および「失業」にあたる。短大・高専卒以上については、仕事を少しもしていない者の半数以上が

求職活動を調査週に行っていることから、「失業」概念で無業者の過半数をとらえることができるが、高卒者の場合は学校卒業後の無業割合が3－4割と高いだけでなく、求職活動をしている者が4割弱と少なく「失業」概念では無業者の半数もとらえられない。しかし図2が示すように、高卒新卒無業者は、景気が改善すれば下落することから、非労働力は選択というより

は、労働需要の結果という側面も大きい。そこで若年の無業者層については、「失業」に限定せずに「無業者」も含めて注目することが雇用問題を考える上で重要と思われる。

図3はパート・アルバイト就業者の割合である。高卒女性は特に高く、2002－2004年度は4人に1人を超える。また他の学歴層も10－15%程度が卒業直後にそのような形で働いていた。

景気回復により、高卒女性の無業者割合が減ったことを図2から指摘したが、この期間に、かわりに増えたのはパート・アルバイトという形での就業である。

図4は、契約社員、派遣社員など新しい働き方の広がりを見たものである。割合は低いが、高学歴女性と、短大・高専卒男性に拡大しており、10－16%がこうした職業に初職から就い

図3 新卒者に占めるパート・アルバイト就業者の割合（年度平均）

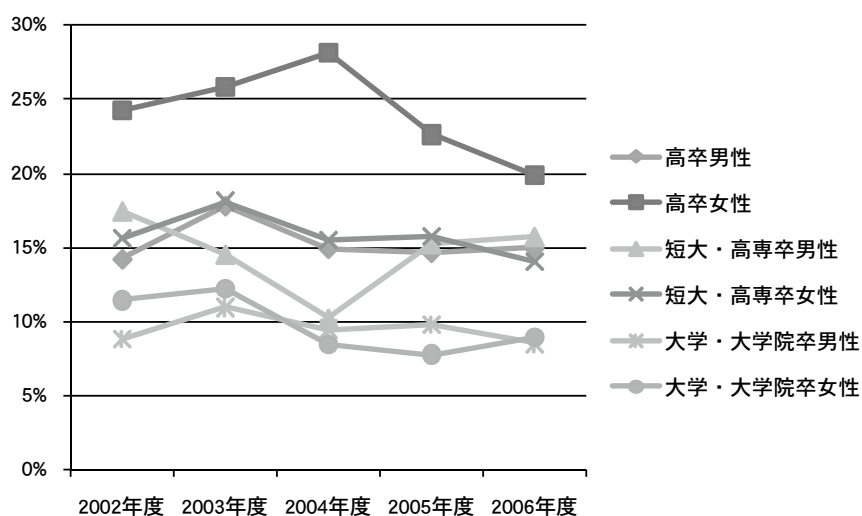
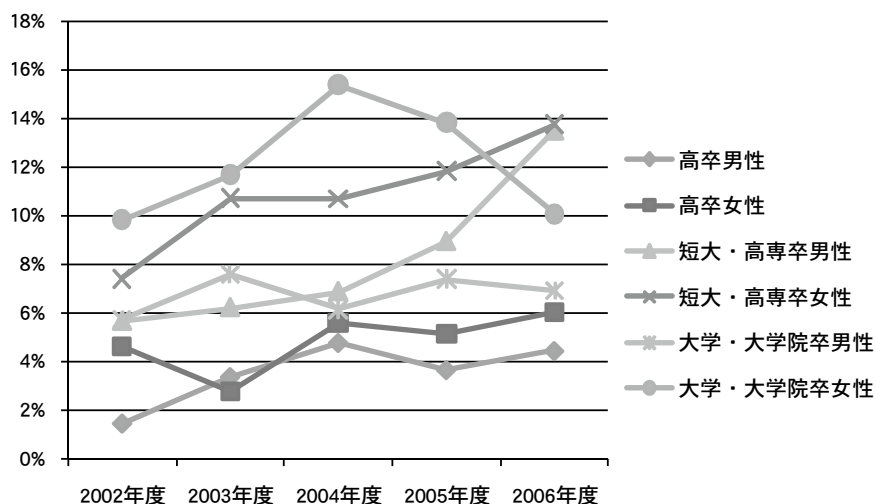


図4 新卒者に占める派遣・契約・嘱託・その他雇用の割合（年度平均）



ている。また高卒層も水準は低いものの上昇傾向が見られる。

さて、このような新卒就職の状況は、これまでとどのように異なるのだろうか。2007年の『就業構造基本調査』より、25-34歳層と15-24歳層の「初職」を比較すると、初職が正規職であった者は男性の86%が71%に、女性の73%が63%に下落したことが示されている。また国立社会保障人口問題研究所『第12回出生動向基本調査』(2002年)を用いた永瀬(2008)より、初職が正規職の女性は、30歳以上は全体の8割を占めたが、21-25歳層では5割強に下落したと示されている。今回特別集計を行った『労働力調査』の時系列データは、1998年以後に加速した新卒者の就職困難が、2005年以後の景気回復期に入り、小幅改善にとどまったこと、低学歴層と女性で雇用不安定化が大きかったことを示している。

### Ⅲ 卒業コホートに見る学卒後の雇用形態の変化

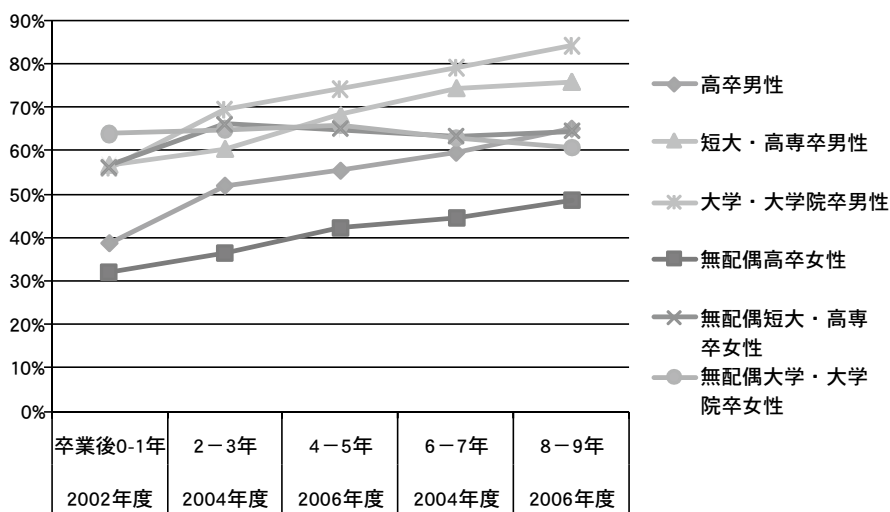
前節では、新卒直後に就く仕事の形態は、学歴差が大きく、景気に影響されることが示された。しかし初職に不安定雇用についたとして

も、その後安定雇用に移行できるならば問題は少ない。そこで『労働力調査』を用いて卒業コホートで卒業後の経過年数による変化を見てみる。

図5は2002年度の卒業生の、その2-3年後、4-5年後の正社員比率をみたものである。たとえば卒業直後は、2002年度に18-19歳の男性(2000-2001年度卒業生)の正規職比率は4割にとどまっていたが、4-5年後には同じコホート(22-23歳)の正規職比率は6割弱にまで上昇している。大学・大学院卒者、短大・高専卒者についても、男性の場合は、4-5年後には15-20%程度の正規職比率の上昇が見られる。なお、本稿のデータは、2002-2006年度であるため、2歳階級でコホートを追えるのは、2002、2004、2006の3時点のみである。

卒業後6-7年と8-9年は、別の年長のコホートとなるが(つまり1996-1997年卒業生であり、たとえば高卒では2004年度に24-25歳、2006年度に26-27歳、大卒は2004年度に28-29歳、2006年度に30-31歳である)、卒業8-9年後には、大卒男性は、9割近く、短大・高専卒男性は8割弱、高卒男性は6割強が正規職に移行を終えている。

図5 卒業後の経過年数と正規職比率の変化



しかし女性を見ると、図5より、安定雇用への移行はきわめてゆるやかである。ここでは女性は婚姻や出産により、自ら無業やパート・アルバイトを選択する者もいることを勘案し、無配偶者に限定して示した。これを見ると、卒業直後は3割強であった高卒女性の正規職比率は、4～5年後の同じコホートで4割強と小幅に上昇している。一方大学・大学院卒女性、短大・高専卒女性については、4～5年後を見ても、卒業年以上の上昇が見られない。

図6は、調査週に「仕事を少しもしなかった」者の割合が、卒業後どう変化するかを見たものである。卒業後の年数の経過とともに無業にとどまる者は減少する。しかし高卒女性では、無配偶者に限定した場合にも、学卒後4～5年たっても5人に1人が、調査週にひとつも仕事をしていなかった。大卒・大学院卒女性では、卒業後何年か経過するうちに、仕事を少しもしていない者がわずかながら増える傾向さえ見られる。高学歴シングル女性は、卒業後年数がたっても安定雇用への移行は男性ほど強くないことが示されている。

総じて言えば、学卒後時間の経過とともに、男性は正規職への移行が増え、仕事に就いていない者もパート・アルバイトに就いている者も

減少する。女性は、無配偶者に限定した場合、高卒者については正規職への移行は増える。また短大・高専も就業者は増える傾向がある。しかしながら、大学・大学院卒女性は、学卒時点に比べてほとんど正規職への移行や就業率の上昇が見られない点も、注目すべき点であろう。

#### IV 非正規・無業者の正規職への移行

##### 1 就業形態間移動の状況

非正規職に陥りがちである高卒について、34歳以下の男女で、現職と前職の関係を見たものが表2、3である。男性の方が移動なし（現職はあるが前職がなし）が多く、女性の方が移動が多い。また男性の方が正規職間の移動が女性よりも多い。しかしパート・アルバイトから正規職へという移動も全体の3%、男女ともに見られる。ただし全体に占めるパート・アルバイト比率は男性は8%、女性は15%であるので、同じ3%の移動が見られるということは、男性の方が、倍くらいパート・アルバイトのストックに対して正規職に抜け出ている。また正規職からパート・アルバイト、派遣、契約社員等への移動は男性は2%、女性は5%程度見られ、女性の方が正規職から非正規雇用への移動が多い。

図6 卒業後経過年数と仕事に就かない者の変化

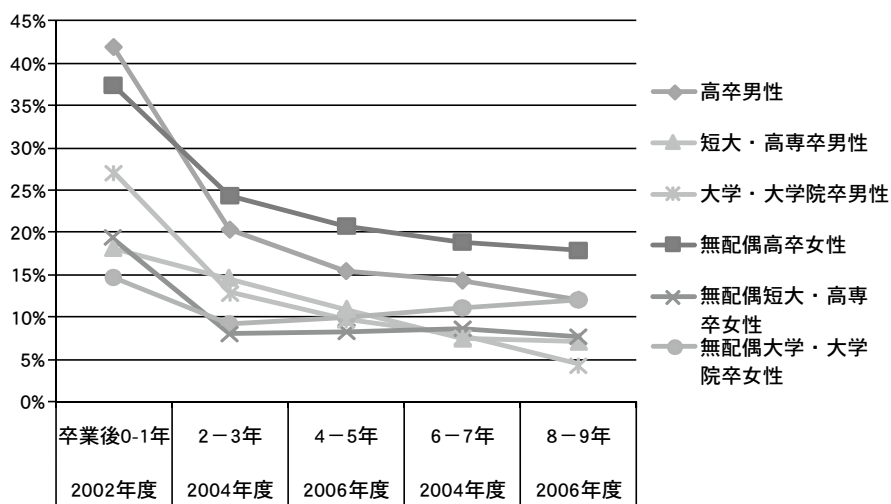


表2 高卒男性 34歳以下 前職と現職（現職がある者のみ）

		前職								計
		移動なし	正規職	パート・アルバイト	派遣社員	その他雇用者	会社役員	自営業主	自家営業手伝い	
現職	正規職	69%	9%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	82%
	パート	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%
	アルバイト	5%	1%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	8%
	派遣社員	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%
	契約社員・嘱託	2%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	4%
	その他雇用	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%
計		80%	12%	6%	1%	1%	0%	0%	0%	100%

注) 小数点以下四捨五入をしているため足し合わせて計とは一致しない

表3 高卒女性 34歳以下 前職と現職（現職がある者のみ）

		前職								計
		移動なし	正規職	パート・アルバイト	派遣社員	その他雇用者	会社役員	自営業主	自家営業手伝い	
現職	正規職	43%	4%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	52%
	パート	16%	2%	6%	0%	0%	0%	0%	0%	25%
	アルバイト	7%	1%	4%	0%	0%	0%	0%	0%	13%
	派遣社員	2%	1%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	4%
	契約社員・嘱託	3%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	5%
	その他雇用	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%
計		73%	9%	15%	2%	1%	0%	0%	0%	100%

注) 小数点以下四捨五入をしているため足し合わせて計とは一致しない

## 2 計量分析の定式化

表2, 3は記述的な分析であったが, 以後は多変量解析によって, 移動の要因について明らかにする。まずここでは計量分析の定式化を行う。

就業形態移行は, 不安定雇用 ( $j$ ) にある者について, 労働市場でオファーされている正規職の仕事 ( $s$ ) からの効用 ( $I_s$ ) が現在の効用 ( $I_j$ ) よりも高い場合に ( $I_s \geq I_j$ ), 正規職の仕事に応募する。さらに企業が当人を採用した場合 ( $H=1$ ) に正規職移行 ( $y_{1j}=1$ ) が実現するものとする。当人にとって不安定雇用が提供する効用が正規職就業よりも高い場合や, 正規職の仕事に応募したにもかかわらず企業に採用されなかった場合には, 移行は起きない。

$$I_{si}^* \geq I_{ji} \quad \& \quad H_i=1 \\ \text{then } y_{1i}=1, \\ \text{otherwise } y_{1i}=0$$

本稿では, 過去履歴に関する情報を使い, 調査時点から過去1年間に非正規職 (パート, アルバイト, 派遣社員, 契約社員, 嘱託, その他)

が無業の経験があった者を「不安定雇用者」とする。

もし正規職における効用  $I_s$  が, 不安定雇用であることの効用を上回らなければ, 個人は移行しない。しかし図5, 図6を見れば, 男性や未婚女性は卒業後の経過年数とともに正規職に移行する傾向があるといえる。生計維持が必要である者は, 一般には安定雇用は不安定雇用よりも高い効用をもたらすものとして, 安定雇用への移行を望んでいると想定することにしよう。一方, 有配偶者については, 家庭生活とのバランスで望んで無業となったり非正規という働き方を選ぶ者もいるだろう (たとえば佐藤・小泉 (2009) など)。そこで女性については未婚者に限定した上で, 景気等の影響を明らかにする。

ここでは, 若年者の安定雇用への移行を検討するために, 分析対象は34歳以下の非在学者とする。ただし, 調査時点で非在学者であっても, 前年に学生であったサンプルもいるため, 高卒以下 (ここからは以後文章中では高卒と呼ぶ) の18-19歳, 短大・高専卒の20-21歳, 大学・

大学院卒（以後文章中では大卒と呼ぶ）の22－23歳をサンプルから除いた。さらに、正規職から正規職への転職は本稿の分析目的ではないため、前職が正規職で正規職に移動したのも対象から除いている。

期間はデータのある2002年1月から2007年7月まで、67か月分を分析する。またジョブカフェの利用実績データは、2004年度から2006年度までであるため、2004年4月から2007年7月に限定した分析も合わせて行う。

1年前に非正規・無業である者に限定して移行分析することは、年齢が上がるほど少数者を対象にしていくことになる。同じ学歴、年齢、配偶状態、地域、学卒時の労働市場の状況であっても、一定の観察されない嗜好（たとえば時間選択の自由度）や観察されない能力（たとえばやる気）を持つ者が、非正規職や無業にとどまっている可能性が高い。そこで、こうしたセレクションの問題を回避するために説明変数に表れない個人特性を考慮した上で、正規職移行の規定要因について、以下の2段階プロビットで推定した。

$$y_{1i} = 1[x_i\beta + u_{1i} > 0] \quad (1)$$

$$y_{2i} = 1[z_i\gamma + u_{2i} > 0] \quad (2)$$

$$u_1 \sim N(0,1)$$

$$u_2 \sim N(0,1)$$

$$\text{corr}(u_1, u_2) = \rho$$

ここで（2）式は第1段階のセレクション式で、 $z$ は説明変数の行ベクトル、 $\gamma$ はパラメータの列ベクトルである。 $y_2$ は非正規・無業経験があった場合に1、そうでない場合は0をとる。次に（1）式の推定では、非正規・無業を経験したサンプル（ $y_2=1$ ）のみが用いられる。 $x$ は説明変数の行ベクトル、 $\beta$ はパラメータの列ベクトルである。 $y_1$ は正規職についている場合に1、そうでない場合に0をとる。（2）式の $z$ に含まれるが（1）式の $x$ に含まれず、 $u_1$ と関連しないセレクションを識別する変数は学校卒業時の有効求人倍率である。学卒時の有効求人倍率は、卒業前年の4月、6月、8月の

有効求人倍率の平均値をとった<sup>5</sup>。一方、（1）式の $x$ に含まれるが、（2）式の $z$ に含まれず、 $u_2$ と関連しない変数は、不安定雇用者が正規雇用に移行した月の有効求人倍率である。移行を果たしていない者については、調査月の有効求人倍率とした。

その他の不安定雇用を経験することの説明変数 $z$ としては、人的資本の変数である学歴や年齢を、また家庭責任などを表す変数として配偶状態を、さらに経済状況や地域の労働需給を表す変数として、年ダミーおよび地域ダミーを入れた。

一方、不安定雇用のプールから正規職に移行することのその他の説明変数 $x$ としては、人的資本の変数として、学歴、非正規雇用における前職の種類（パート・アルバイト、派遣社員、その他雇用など）<sup>6</sup>、および年ダミーを取り上げた。年齢の係数は、正であれば経験を表す人的資本の変数と見ることができる。一方、負であれば、年齢が上がることによる内部労働市場への入口の狭まりととらえることができる。

$\rho$ は2つの選択の誤差項間の相関係数である。非正規や無業経験は、 $z$ として観察されず誤差項としてとらえられる個人の性向、たとえば仕事への取組意欲や自由な時間を持つことへの好みに関わっている。このため、年齢が上がってなお不安定雇用にとどまっている者は、若い者と比べると、誤差項に含まれる観察されない個人特性（正社員に採用されにくい特性、あるいは非正規を好む特性）について一定の傾向がある者となることを考慮する必要がある。以上から、推定に用いる対数尤度関数は次のように示される<sup>7</sup>。

$$\begin{aligned} \ln L = & \sum_{\substack{i \in S \\ y_{1i}=1}} \ln \Phi_2(x_i\beta, z_i\gamma; \rho) \\ & + \sum_{\substack{i \in S \\ y_{1i}=0}} \ln \Phi_2(-x_i\beta, z_i\gamma; \rho) + \sum_{i \notin S} \ln \{1 - \Phi(z_i\gamma)\} \end{aligned}$$

ここで $S$ は $y_2$ が1、つまり $y_1$ が観察された集合である。 $\Phi_2$ は2変量標準正規分布関数、 $\Phi$



は標準正規分布関数である。

### 3 若年者雇用対策とその効果

ここで、説明変数に組み入れる政策変数について述べておく。

若年雇用対策は喫緊の政策課題であり、政府も取り組んできたが、その有効性について実証分析が行われていない。最大の原因はデータの不足である。誰にどのような雇用対策が届いているのか実態把握の数値さえほとんどない。筆者らは、若年雇用対策の利用実績データを月次データとマッチさせ効果を測ることを目論でデータを探したが、ようやく入手できたのは、ジョブカフェ利用者数の県別実績のみであった。しかしこのきわめて重要な課題について、限定された接近でも実施の意義ありと考え、県別若年人口に占めるジョブカフェ利用者数を変数として、変数の1つに含めることとした。

ジョブカフェという言葉の認知は比較的高いが、実態の理解は低い。この事業は2003年「若者自立・挑戦プラン」の目玉施策として、地域の実情に合った若者の能力向上と就業促進をはかるため、若年者が雇用関連サービスを一カ所で受けられるようワンストップサービスセンターとして始まった<sup>8</sup>。都道府県がセンターを設置し、厚生労働省または経済産業省が、委託事業、場合によってはハローワークに併設という形で予算を提供、カウンセリング、セミナー、グループワークなどメニューを組み合わせで就職につなげることを目した。事業運営は民間委託によるものが多い。厚生労働省事業は全センターが対象、経済産業省はモデル地域が対象である。事業予算は毎年80-90億円で、その約7割が経産省モデル事業である。経産省のモデル事業の地域は公募され、ジョブカフェ評価委員会<sup>9</sup>によれば、(1)若年雇用が厳しい(2)若年雇用問題が産業活力に影響を与えている(3)雇用対策、産業振興、教育が連携している(4)特色ある事業である、などの基準に基づいて、初年度は15県(26県応募の中)が選ばれ、次年度は5県(14県応募の中)が追加され

た。

ジョブカフェの、のべ利用実績を県別若年人口で基準化し月あたり利用人数(15-34歳人口1000人あたり)として図示すると<sup>10</sup>、図7のとおり、かなり地域差が見られる。初年度の利用が若年者1000に対して8を超える県(青森、石川、富山、愛媛、高知、島根、鳥取)を見れば、その半数以上(青森、石川、愛媛、島根)がモデル地域に選定されている。また利用実績が全国県平均を3年連続して超えた県は、モデル地域に高く、モデル地域20県中10県に対して非モデル地域は、27県中2県(富山や鳥取)である。さらに図のとおり県別特性には持続性がある。モデル地域となって活動が活発化した面もあるが、若年雇用対策に熱心な県がモデル地域に選抜された側面もあるだろう。実際、ジョブカフェ評価委員会の資料では、地元と学校とを巻き込んで機能を高めようというモデル地域の地元発の積極的な取り組みが示されている<sup>11</sup>。得られたデータは最善ではない。しかし一時接近として分析に含めることにする。

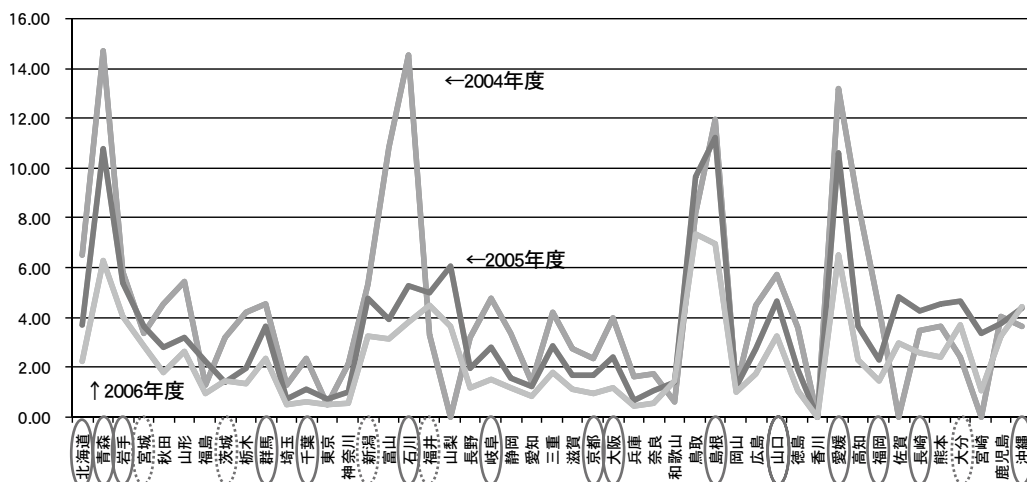
## V 推定結果

### 1 セレクション式の推定結果

最初に、誰が非正規や無業に陥りやすいのか、セレクションを示す(2)式の推定結果についてみる。表4、5が2002-2007年を使った推定結果、表6、7が2004年以降に限って推定した結果である。各表の下半分が、非正規・無業経験のしやすさの係数である。

表の全サンプルの列は学歴全体の推計結果である。学歴が低い方が、あるいは、若年層ほど、非正規・無業となりやすいことが先行研究で指摘されている。今回の推定でも、男女ともに学歴と年齢の効果が見られた。ただし大学・大学院と短大・高専とを比較すると、短大・高専のほうがやや非正規・無業を経験しにくい。また配偶関係では、男性は有配偶離死別、未婚の順で非正規・無業の経験確率が低く、正規職についている確率が高いことがわかる。地域を見ると、男性は北陸、東海、中国、南関東でやや低

図7 若年人口に占めるジョブカフェ延べ利用者数の割合（1000倍表示）



注）モデル地域：○のついた地域。○：16年度から，○：17年度からモデル地域として採択  
出所）厚生労働省，ジョブカフェ評価委員会資料より筆者作成

く，女性は北陸，東海，南関東，四国でやや低い。

学校卒業前の就職活動期の有効求人倍率の高さは，すべてのケースで不安定雇用経験を有意に低める。太田・玄田（2007）は，日本においては卒業時の労働市場の影響がその後の就業状況に長く影響を与えると指摘しているが，2002－2007を扱った本分析でも同様の傾向が確認された。この負の係数は，特に大卒男女で大きい。大卒ほど，卒業時の景気の影響を強く受けるといえる。対象は卒業後10余年の者が含まれるにもかかわらず，なお安定的に有意な効果がみられることは，卒業時の景気の影響がその後きわめて長期に及ぶことを示すものと考えられる。

もう1つの大きい結果は，年ダミーの係数が年々大きくなっていることである。有効求人倍率等の変数を考慮した後に，若者が不安定雇用に入る確率が，年々上昇していることを示している。この傾向は，どの学歴でもおおむね変わらない。若年層が不安定雇用に入るのは，景気の循環的な影響ではなく，労働市場の構造変化がすすんでいる結果である可能性が高い。

## 2 正規職への移行：全体の推定

続いて，（1）式による正規職への移行確率に関する男女別の推定結果についてみる。表の左上部分の推計結果である。学歴の効果では，男女とも学歴が高い方が正規職に移行しやすく，年齢の効果を見ると，男女ともに年齢が若いと正規職に移行しやすい。

職探しをしている時点の有効求人倍率は，男女とも推定で有意ではないものの正であり，2004－2007年に限定した推定では男女双方で正に有意であった。しかし学歴別の結果をもみると，有意でないケースも散見される。学卒時の有効求人倍率が，全体，学歴別，いずれも安定的な効果を示すのに対して，現在の有効求人倍率の高さが正規化をすすめるかといえ，その影響はかなり弱いといえよう。

ジョブカフェ利用率は，ジョブカフェ利用のデータがある2004－2007年に限定した推定（表6，7）では，男性は正で有意となり，女性では有意ではない。したがって男性については，ジョブカフェの利用が活発であるほど，正規職への就職を促進すると言えそうである。

前職の効果は，無業者および過去3年の離職回答がない者や自営業主をベースとしてい

る<sup>12</sup>。前職の効果として、前職派遣、前職その他雇用（契約・嘱託等）と前職パート・アルバイトとに注目した。すると、パート・アルバイトに比べて、派遣やその他雇用の方が、正規職に移行している。女性では、正規職の移行がもっとも高かったのは前職派遣である。しかし男性はその他雇用（契約・嘱託等）がもっとも高く、派遣はその次である。

年ダミーの効果を見てみよう。有効求人倍率等を考慮した後では、男性の正規職への移行確率は2002年をベースにするとさほどは高まっていない。ただし2004年をベースにすると2006年以降は移行確率が高くなっている。女性についても同様である。2006年、2007年については、若者の安定雇用への移行は、有効求人倍率考慮後もわずかに上昇する傾向が見られると言える。

### 3 正規職への移行：学歴別推定

学歴によって、面している労働市場が異なるだろう。そこで、移行に何が影響するかを学歴別に検討する。

年齢の効果を見ると、男女ともに年齢が上がるほど移行しにくいという効果はきわめて大きく安定である。2歳年齢が上がるごとに正社員への移行確率は大きく下がる。観察されない個人の嗜好の影響を考慮した上で、20歳代前半から後半へ、さらに30歳代へと、年齢が上がるほど、正社員への入口は急速に狭まる。

有効求人倍率の高さは、女性の高卒については移行確率に有意に正と推定されたが、他の学歴では係数は小さく有意ではないケースが多かった。卒業時の仕事探しの時期に、有効求人倍率が高いことは、若年層の不安定雇用経験を減らす、しかしいったん労働市場に出た後については、有効求人倍率が多少高まっても安定雇用への移行はどの学歴でも目立って進むわけではない。

高卒男性については、年齢が若いこと、また契約社員、嘱託社員など「その他雇用」の経験が、ついで派遣社員の経験が、パートやアルバ

イトの経験に比べて正社員への移行を容易にする。一方、大卒男性については、契約社員、嘱託社員など「その他雇用」の経験はパートやアルバイトの経験に比べて正社員への移行をやや高めるものの係数は小さく、年齢の効果が大きい<sup>13</sup>。また女性についても、派遣社員の経験が、大卒女性を除くと正規職への移行を有意に高めることが安定的に示された。

このような学歴による差はなぜだろうか。「派遣社員」や「契約・嘱託社員」などの非正規雇用者は、フルタイムで働くことを望んでいる点で「パート・アルバイト」と嗜好が異なるかもしれない。しかし低学歴者に限って正の影響が大きく出たので、そのような働き方、すなわち男性は契約社員等の経験が、女性は派遣社員の経験が特に低学歴者の人的資本を高めるという解釈も可能だろう<sup>14</sup>。

女性のケースで考えてみる。派遣社員の場合、企業は派遣会社にマージンを支払う必要があるからパートやアルバイトより賃金は割高である。したがって派遣社員を雇用するのは、雇用契約を打ち切る権利と引きかえにやや高めの賃金率を支払える企業である。厚生労働省『就業形態の多様化に関する調査』（平成19年）によれば、事業所規模5-29人の女性雇用者に占める派遣社員の割合は2.8%だが、300-499人では10.3%、1000人以上では17.1%である。一定以上の規模の事業所に雇用され事務等に従事した経験が、高卒女性や短大・高専卒女性については一種の訓練として、その後の正社員への採用に一定の評価を受ける可能性がある。一方、大卒女性については、派遣社員の経験が正社員への移行を有意には高めていない。大卒に対してはおそらく企業は別の能力を期待しているのだろう。大卒女性にとってはるかに重要な要素は移行時の年齢の若さである。

表4 男性の推定結果（2002－2007年）

	全サンプル		高卒以下		短大・高専卒		大学・大学院卒	
	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値
<正規就業関数>								
学歴（ベースは高卒以下）								
短大・高専	0.2418	7.81 ***						
大学・大学院	0.6350	23.47 ***						
年齢（ベースは25-26歳）								
20歳以下	0.5846	14.62 ***	0.7665	16.55 ***				
21-22歳	0.2995	8.66 ***	0.3679	8.45 ***	0.7770	9.82 ***		
23-24歳	0.2322	7.87 ***	0.2361	5.35 ***	0.1821	2.44 *	0.3994	8.11 ***
27-28歳	-0.3270	-9.73 ***	-0.1178	-2.37 *	-0.2878	-3.31 **	-0.5516	-10.60 ***
29-30歳	-0.5237	-13.94 ***	-0.2765	-5.18 ***	-0.4632	-4.86 ***	-0.8193	-13.36 ***
31-32歳	-0.6116	-14.41 ***	-0.3272	-5.83 ***	-0.6778	-6.14 ***	-1.0051	-13.17 ***
33-34歳	-0.7793	-16.65 ***	-0.4794	-7.95 ***	-0.6857	-5.92 ***	-1.3009	-14.70 ***
ジョブカフェ利用率	0.0072	1.44	-0.0015	-0.23	0.0157	1.27	0.0168	1.76 †
有効求人倍率	0.0482	1.38	-0.0050	-0.11	0.1138	1.23	0.0084	0.13
前職（ベースは下記以外、無業含む）								
パート・アルバイト	0.2586	12.33 ***	0.3902	14.88 ***	0.2199	4.15 ***	-0.0115	-0.27
派遣社員	0.3295	7.65 ***	0.4620	8.68 ***	0.1921	1.98 *	0.1681	1.89 †
その他	0.3444	7.52 ***	0.5207	8.77 ***	0.0748	0.61	0.1950	2.50 *
年（ベースは2002年）								
2003年	-0.0341	-1.08	-0.0205	-0.51	-0.1509	-1.79 †	0.0345	0.57
2004年	-0.0256	-0.69	0.0430	0.92	-0.1295	-1.32	-0.0339	-0.49
2005年	-0.0287	-0.70	0.0202	0.39	-0.1006	-0.94	0.0106	0.14
2006年	0.0032	0.08	0.0639	1.25	-0.1491	-1.36	0.0586	0.77
2007年	0.0089	0.20	0.0581	1.04	-0.0195	-0.17	0.0114	0.14
定数項	-1.8093	-41.92 ***	-2.0324	-37.34 ***	-1.7291	-17.15 ***	-0.9746	-11.09 ***
<非正規・無業経験関数>								
学歴（ベースは高卒以下）								
短大・高専	-0.1747	-12.07 ***						
大学・大学院	-0.0858	-7.21 ***						
年齢（ベースは25-26歳）								
20歳以下	0.7624	30.57 ***	0.8466	31.35 ***				
21-22歳	0.3600	18.39 ***	0.4010	17.44 ***	0.6811	12.62 ***		
23-24歳	0.2090	12.27 ***	0.1749	7.71 ***	0.2234	5.12 ***	0.4629	13.62 ***
27-28歳	-0.2436	-14.74 ***	-0.1215	-5.30 ***	-0.2297	-5.12 ***	-0.4156	-14.65 ***
29-30歳	-0.3580	-20.78 ***	-0.1954	-8.12 ***	-0.3633	-7.78 ***	-0.5757	-19.37 ***
31-32歳	-0.4698	-25.37 ***	-0.2829	-11.08 ***	-0.4302	-8.32 ***	-0.7382	-22.51 ***
33-34歳	-0.4973	-25.86 ***	-0.3136	-12.44 ***	-0.4516	-7.76 ***	-0.7415	-19.80 ***
配偶状態（ベースは有配偶）								
未婚	0.7019	57.64 ***	0.7006	45.22 ***	0.6304	18.31 ***	0.6884	27.38 ***
離死別	0.3534	7.46 ***	0.4012	7.91 ***	-0.0733	-0.40	-0.0488	-0.23
卒業時の有効求人倍率	-0.0352	-2.33 *	-0.0891	-4.90 ***	-0.0913	-1.94 †	-0.1810	-4.37 ***
年（ベースは2002年）								
2003年	0.0651	4.23 ***	0.0724	3.73 ***	0.0388	0.90	0.0578	1.82 †
2004年	0.1284	8.29 ***	0.1374	7.01 ***	0.1460	3.39 **	0.0770	2.42 *
2005年	0.1921	12.30 ***	0.1906	9.64 ***	0.1699	3.90 ***	0.1765	5.48 ***
2006年	0.2047	13.02 ***	0.1926	9.61 ***	0.1812	4.08 ***	0.2061	6.52 ***
2007年	0.2389	13.31 ***	0.2350	10.36 ***	0.2116	4.20 ***	0.2277	6.24 ***
地域（ベースは九州・沖縄）								
北海道	-0.0309	-1.33	-0.0235	-0.83	-0.0313	-0.52	-0.0387	-0.73
東北	-0.2193	-11.06 ***	-0.2147	-9.09 ***	-0.1795	-3.07 **	-0.1145	-2.49 *
南関東	-0.2653	-12.23 ***	-0.2320	-8.53 ***	-0.2722	-4.51 ***	-0.1642	-3.58 ***
北関東・長野・山梨	-0.0815	-5.19 ***	0.0009	0.04	-0.0349	-0.84	-0.2016	-6.44 ***
北陸	-0.3550	-14.85 ***	-0.3130	-10.57 ***	-0.3622	-5.46 ***	-0.2857	-5.51 ***
東海	-0.3143	-15.30 ***	-0.2576	-9.95 ***	-0.2347	-4.01 ***	-0.3429	-8.06 ***
近畿	-0.0836	-4.85 ***	-0.0499	-2.29 *	-0.0338	-0.69	-0.1579	-4.55 ***
中国	-0.2814	-12.27 ***	-0.2499	-8.74 ***	-0.2455	-3.76 ***	-0.2381	-4.96 ***
四国	-0.2173	-8.45 ***	-0.1810	-5.74 ***	-0.1903	-2.54 *	-0.2186	-3.98 ***
定数項	-1.0823	-48.37 ***	-1.1619	-42.10 ***	-1.2164	-20.22 ***	-0.8997	-19.39 ***
$\rho$	0.5839	***	0.6788	***	0.6392	***	0.5729	***
対数尤度	-56551.2		-34622.8		-7140.0		-14333.1	
サンプル	106907		61837		15139		29931	
非打ち切りサンプル	22275		14646		2546		5083	

\*\*\*:0.1水準で有意, \*\*:1%水準で有意, \*:5%水準で有意, †:10%水準で有意。

表5 未婚女性の推定結果 (2002-2007年)

	全サンプル		高卒以下		短大・高専卒		大学・大学院卒	
	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値
<正規就業関数>								
学歴(ベースは高卒以下)								
短大・高専	0.3372	13.89 ***						
大学・大学院	0.6311	21.91 ***						
年齢(ベースは25-26歳)								
20歳以下	0.7828	17.96 ***	0.6786	12.74 ***				
21-22歳	0.7065	21.73 ***	0.3969	7.73 ***	1.1273	17.80 ***		
23-24歳	0.3873	13.41 ***	0.1789	3.29 **	0.4126	7.36 ***	0.6885	13.89 ***
27-28歳	-0.2483	-6.82 ***	-0.1516	-2.26 *	-0.2106	-3.05 **	-0.3701	-6.18 ***
29-30歳	-0.3510	-8.48 ***	-0.2166	-3.02 **	-0.3865	-4.71 ***	-0.4564	-6.60 ***
31-32歳	-0.4345	-9.01 ***	-0.2985	-3.77 ***	-0.3966	-4.58 ***	-0.7361	-7.71 ***
33-34歳	-0.4789	-8.57 ***	-0.3577	-4.06 ***	-0.4004	-4.21 ***	-0.9507	-7.16 ***
ジョブカフェ利用率	-0.0097	-1.89 †	-0.0017	-0.22	-0.0227	-2.31 *	0.0013	0.13
有効求人倍率	0.0550	1.60	0.1046	1.93 †	-0.0030	-0.04	-0.0049	-0.07
前職(ベースは下記以外、無業含む)								
パート・アルバイト	0.1388	6.85 ***	0.2630	8.63 ***	0.1101	2.46 *	0.0791	1.75 †
派遣社員	0.2843	7.81 ***	0.4878	8.12 ***	0.3842	4.78 ***	0.0661	0.91
その他	0.0345	0.71	0.3035	3.00 **	0.0258	0.26	-0.0025	-0.03
年(ベースは2002年)								
2003年	-0.0793	-2.49 *	-0.0885	-1.79 †	-0.1136	-1.84 †	-0.0389	-0.56
2004年	0.0520	1.47	-0.0375	-0.66	0.1383	2.09 *	0.0621	0.81
2005年	0.0150	0.39	-0.0757	-1.25	0.0404	0.51	0.0896	1.12
2006年	0.0567	1.46	0.0050	0.08	0.0137	0.17	0.1566	1.93 †
2007年	0.0483	1.15	-0.0574	-0.86	0.1364	1.66 †	0.0375	0.42
定数項	-2.1846	-54.85 ***	-2.1238	-35.16 ***	-1.8506	-18.40 ***	-1.5199	-22.08 ***
<非正規・無業経験関数>								
学歴(ベースは高卒以下)								
短大・高専	-0.2878	-22.82 ***						
大学・大学院	-0.1858	-11.69 ***						
年齢(ベースは25-26歳)								
20歳以下	0.7660	26.83 ***	0.7363	23.00 ***				
21-22歳	0.4049	19.86 ***	0.3383	12.31 ***	0.5725	16.19 ***		
23-24歳	0.1725	9.69 ***	0.0897	3.24 **	0.1658	5.64 ***	0.4679	11.74 ***
27-28歳	-0.0851	-4.59 ***	-0.0908	-2.98 **	-0.0415	-1.34	-0.1313	-3.64 ***
29-30歳	-0.1270	-6.36 ***	-0.1584	-4.80 ***	-0.0736	-2.22 *	-0.1514	-3.84 ***
31-32歳	-0.1157	-5.18 ***	-0.1335	-3.73 ***	-0.0168	-0.44	-0.2271	-4.98 ***
33-34歳	-0.1184	-4.89 ***	-0.1089	-3.04 **	-0.0141	-0.32	-0.2799	-5.03 ***
卒業時の有効求人倍率	-0.0584	-3.08 **	-0.0444	-1.72 †	-0.1006	-2.71 **	-0.2222	-3.71 ***
年(ベースは2002年)								
2003年	0.0329	1.88 †	0.0454	1.81 †	0.0131	0.44	0.0300	0.69
2004年	0.0971	5.50 ***	0.1276	5.01 ***	0.0751	2.48 *	0.0535	1.24
2005年	0.1151	6.43 ***	0.1424	5.53 ***	0.0898	2.91 **	0.0838	1.95 †
2006年	0.1219	6.78 ***	0.1314	5.07 ***	0.1033	3.29 **	0.1110	2.64 **
2007年	0.1424	6.90 ***	0.1730	5.79 ***	0.1283	3.50 ***	0.1002	2.13 *
地域(ベースは九州・沖縄)								
北海道	-0.0474	-1.80 †	0.0128	0.36	-0.0407	-0.88	-0.2510	-3.25 **
東北	-0.1037	-4.62 ***	-0.0995	-3.28 **	-0.0935	-2.19 *	-0.0169	-0.28
南関東	-0.1563	-6.47 ***	-0.0868	-2.50 *	-0.2063	-4.55 ***	-0.1862	-3.09 **
北関東・長野・山梨	0.0078	0.44	0.1326	4.93 ***	0.0301	0.99	-0.2481	-6.17 ***
北陸	-0.2338	-8.82 ***	-0.2343	-6.19 ***	-0.1962	-3.98 ***	-0.2371	-3.61 ***
東海	-0.1648	-7.20 ***	-0.1145	-3.43 **	-0.1347	-3.29 **	-0.2774	-5.03 ***
近畿	0.0231	1.21	0.0763	2.68 **	0.0307	0.94	-0.1287	-2.95 **
中国	-0.0526	-2.06 *	-0.0188	-0.50	-0.0475	-1.05	-0.0862	-1.42
四国	-0.1434	-4.95 ***	-0.0768	-1.83 †	-0.2072	-3.91 ***	-0.1698	-2.52 *
定数項	-0.1762	-7.52 ***	-0.2174	-6.73 ***	-0.4738	-12.34 ***	-0.1303	-2.50 **
$\rho$	0.9450	***	0.9495	***	0.8408	*	0.9627	***
対数尤度	-44891.4		-21301.7		-14974.4		-8319.1	
サンプル	58277		27073		20436		10768	
非打ち切りサンプル	22996		12738		6561		3697	

\*\*\*:0.1水準で有意, \*\*:1%水準で有意, \*:5%水準で有意, †:10%水準で有意。

表6 男性の推定結果(2004-2007年)

	全サンプル		高卒以下		短大・高専卒		大学・大学院卒	
	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値
<正規就業関数>								
学歴(ベースは高卒以下)								
短大・高専	0.2547	6.23 ***						
大学・大学院	0.6634	18.67 ***						
年齢(ベースは25-26歳)								
20歳以下	0.5085	9.36 ***	0.6992	11.57 ***				
21-22歳	0.2842	6.23 ***	0.3696	6.63 ***	0.7486	6.94 ***		
23-24歳	0.2050	5.26 ***	0.1882	3.29 ***	0.2088	2.07 *	0.3566	5.60 ***
27-28歳	-0.3262	-7.49 ***	-0.1217	-1.92 †	-0.1753	-1.52	-0.5700	-8.61 ***
29-30歳	-0.5708	-11.45 ***	-0.3433	-4.92 ***	-0.4200	-3.27 ***	-0.8491	-10.60 ***
31-32歳	-0.6050	-11.02 ***	-0.3331	-4.71 ***	-0.6810	-4.70 ***	-0.9859	-10.07 ***
33-34歳	-0.8303	-13.44 ***	-0.5428	-7.04 ***	-0.6662	-4.30 ***	-1.3704	-11.74 ***
ジョブカフェ利用率	0.0205	3.48 ***	0.0121	1.66 †	0.0335	2.16 *	0.0216	1.94 †
有効求人倍率	0.1041	2.6 **	0.0554	1.12	0.2025	1.82 †	0.0250	0.33
前職(ベースは下記以外、無業含む)								
パート・アルバイト	0.2679	9.44 ***	0.4059	11.59 ***	0.2439	3.36 ***	-0.0260	-0.46
派遣社員	0.3733	7.66 ***	0.4830	8.25 ***	0.2931	2.52 *	0.1557	1.50
その他	0.4333	7.46 ***	0.6380	8.52 ***	0.1421	0.86	0.2128	2.24 *
年(ベースは2004年)								
2005年	0.0338	0.96	0.0391	0.88	0.0383	0.42	0.0382	0.58
2006年	0.0729	2.04 *	0.0899	1.99 †	-0.0040	-0.04	0.0889	1.35
2007年	0.0818	2.04 *	0.0882	1.75 †	0.1309	1.29	0.0409	0.54
定数項	-1.9338	-30.59 ***	-2.1485	-27.58 ***	-2.0223	-13.09 ***	-0.9683	-7.80 ***
<非正規・無業経験関数>								
学歴(ベースは高卒以下)								
短大・高専	-0.1740	-9.25 ***						
大学・大学院	-0.0812	-5.24 ***						
年齢(ベースは25-26歳)								
20歳以下	0.6361	18.86 ***	0.7191	19.70 ***				
21-22歳	0.3371	13.08 ***	0.3752	12.38 ***	0.6081	8.52 ***		
23-24歳	0.1838	8.20 ***	0.1399	4.67 ***	0.2433	4.19 ***	0.3898	8.79 ***
27-28歳	-0.2049	-9.50 ***	-0.0987	-3.29 ***	-0.1906	-3.23 ***	-0.3617	-9.75 ***
29-30歳	-0.3648	-16.48 ***	-0.2249	-7.36 ***	-0.3255	-5.29 ***	-0.5695	-14.60 ***
31-32歳	-0.4948	-20.78 ***	-0.3184	-9.40 ***	-0.4006	-6.28 ***	-0.7261	-17.48 ***
33-34歳	-0.5490	-21.38 ***	-0.3395	-9.43 ***	-0.5224	-6.67 ***	-0.7730	-16.83 ***
配偶状態(ベースは有配偶)								
未婚	0.7040	45.21 ***	0.6958	34.69 ***	0.6439	14.51 ***	0.6988	22.22 ***
離死別	0.3299	5.41 ***	0.3823	5.87 ***	0.0331	0.15	-0.2569	-0.86
卒業時の有効求人倍率	0.0451	2.10 *	-0.0613	-2.30 *	0.0230	0.33	-0.1415	-2.11 *
年(ベースは2004年)								
2005年	0.0757	4.49 ***	0.0627	2.91 **	0.0452	0.97	0.1120	3.29 ***
2006年	0.0902	5.31 ***	0.0656	3.00 **	0.0611	1.29	0.1397	4.14 ***
2007年	0.1253	6.57 ***	0.1069	4.40 ***	0.0933	1.75 †	0.1602	4.14 ***
地域(ベースは九州・沖縄)								
北海道	-0.0978	-3.16 **	-0.1044	-2.75 **	-0.0342	-0.43	-0.0949	-1.38
東北	-0.2342	-9.13 ***	-0.2187	-7.13 ***	-0.1837	-2.42 **	-0.1255	-2.11 *
南関東	-0.2725	-9.67 ***	-0.2019	-5.65 ***	-0.2907	-3.71 ***	-0.1683	-2.80 **
北関東・長野・山梨	-0.1255	-6.12 ***	-0.0385	-1.43	-0.0600	-1.10	-0.2362	-5.86 ***
北陸	-0.4065	-13.12 ***	-0.3512	-8.97 ***	-0.3740	-4.44 ***	-0.3231	-4.89 ***
東海	-0.3517	-13.13 ***	-0.2646	-7.74 ***	-0.2865	-3.73 ***	-0.3621	-6.45 ***
近畿	-0.0967	-4.26 ***	-0.0530	-1.84	-0.0581	-0.90	-0.1694	-3.79 ***
中国	-0.2914	-9.72 ***	-0.2562	-6.78 ***	-0.1959	-2.33 **	-0.2094	-3.31 ***
四国	-0.2393	-7.11 ***	-0.1794	-4.36 ***	-0.2779	-2.83 **	-0.1955	-2.70 **
定数項	-0.9887	-34.57 ***	-1.0145	-28.65 ***	-1.1710	-15.23 ***	-0.8523	-14.31 ***
$\rho$	0.5360	***	0.7018	***	0.7061	***	0.5240	***
対数尤度	-33635.4		-20300.5		-4301.6		-8785.7	
サンプル	60903		34853		8670		17380	
非打ち切りサンプル	13487		8751		1560		3176	

\*\*\*:0.1水準で有意, \*\*:1%水準で有意, \*:5%水準で有意, †:10%水準で有意。

表7 未婚女性の推定結果 (2004-2007年)

	全サンプル		高卒以下		短大・高専卒		大学・大学院卒	
	係数		係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値
<正規就業関数>								
学歴(ベースは高卒以下)								
短大・高専	0.3602	11.57 ***						
大学・大学院	0.6811	18.64 ***						
年齢(ベースは25-26歳)								
20歳以下	0.7823	13.48 ***	0.6844	9.24 ***				
21-22歳	0.7491	17.7 ***	0.4497	6.44 ***	1.1197	15.56 ***		
23-24歳	0.3771	9.84 ***	0.1718	2.30 *	0.3632	5.32 ***	0.6833	10.04 ***
27-28歳	-0.2241	-4.77 ***	-0.1320	-1.44	-0.1445	-1.75 †	-0.3385	-4.43 ***
29-30歳	-0.3661	-6.8 ***	-0.1579	-1.63	-0.3534	-3.64 ***	-0.5316	-5.73 ***
31-32歳	-0.4515	-7.18 ***	-0.3233	-2.91 **	-0.3422	-3.32 ***	-0.7156	-5.91 ***
33-34歳	-0.4917	-6.94 ***	-0.2991	-2.62 **	-0.3824	-3.33 ***	-0.9920	-5.83 ***
ジョブカフェ利用率	-0.0025	-0.43	0.0028	0.30	-0.0070	-0.68	0.0050	0.44
有効求人倍率	0.0917	2.41 *	0.1447	2.37 *	0.0319	0.49	0.0378	0.46
前職(ベースは下記以外、無業含む)								
パート・アルバイト	0.1480	5.44 ***	0.2905	7.02 ***	0.0207	0.42	0.1738	2.73 **
派遣社員	0.2965	6.77 ***	0.4735	6.57 ***	0.3529	4.57 ***	0.0968	1.06
その他	0.0148	0.24	0.2167	1.51	0.0438	0.41	-0.0105	-0.11
年(ベースは2004年)								
2005年	0.0294	0.83	0.0501	0.87	-0.0279	-0.47	0.0764	1.04
2006年	0.0741	2.09 *	0.1334	2.32 *	-0.0477	-0.79	0.1460	1.99 *
2007年	0.0676	1.68 †	0.0714	1.09	0.0743	1.11	0.0200	0.24
定数項	-2.2915	-36.88 ***	-2.3335	-23.28 ***	-1.8987	-19.34 ***	-1.5747	-14.29 ***
<非正規・無業経験関数>								
学歴(ベースは高卒以下)								
短大・高専	-0.2980	-17.9 ***						
大学・大学院	-0.2119	-10.36 ***						
年齢(ベースは25-26歳)								
20歳以下	0.7305	18.97 ***	0.7013	16.18 ***				
21-22歳	0.3668	13.72 ***	0.3064	8.43 ***	0.5205	11.04 ***		
23-24歳	0.1537	6.52 ***	0.0933	2.54 ***	0.1096	2.76 **	0.4694	9.01 ***
27-28歳	-0.0761	-3.12 **	-0.0881	-2.19 *	-0.0399	-0.96	-0.1142	-2.46 *
29-30歳	-0.1472	-5.67 ***	-0.1661	-3.91 ***	-0.1267	-2.87 *	-0.1502	-2.99 **
31-32歳	-0.1158	-4.04 ***	-0.1440	-2.97 **	-0.0343	-0.72	-0.2010	-3.55 ***
33-34歳	-0.1387	-4.27 ***	-0.1722	-3.31 ***	0.0115	0.19	-0.2720	-4.22 ***
卒業時の有効求人倍率	-0.0239	-0.88	0.0115	0.30	-0.1371	-2.53 *	-0.2756	-3.06 **
年(ベースは2004年)								
2005年	0.0396	2.02 *	0.0280	0.98	0.0325	0.97	0.0813	1.76 †
2006年	0.0470	2.4 *	0.0182	0.64	0.0451	1.33	0.1091	2.41 *
2007年	0.0667	3.02 **	0.0603	1.87 †	0.0647	1.66	0.1008	2.00 *
地域(ベースは九州・沖縄)								
北海道	-0.0375	-1.07	0.0096	0.20	-0.0621	-1.00	-0.0648	-0.62
東北	-0.1121	-3.88 ***	-0.1071	-2.69 **	-0.0988	-1.88 †	-0.0282	-0.38
南関東	-0.1646	-5.22 ***	-0.1225	-2.64 **	-0.1689	-3.08 **	-0.1390	-1.80 †
北関東・長野・山梨	0.0082	0.35	0.1167	3.24 ***	0.0297	0.74	-0.1742	-3.34 ***
北陸	-0.2703	-7.89 ***	-0.2833	-5.67 ***	-0.2189	-3.62 ***	-0.2053	-2.46 *
東海	-0.1505	-4.99 ***	-0.1330	-2.99 **	-0.1118	-2.09 *	-0.1501	-2.07 *
近畿	0.0382	1.51	0.0917	2.41 **	0.0401	0.93	-0.0794	-1.40
中国	-0.0390	-1.17	-0.0190	-0.39	-0.0334	-0.57	0.0152	0.19
四国	-0.1210	-3.17 **	-0.0908	-1.63	-0.1192	-1.74	-0.1014	-1.15
定数項	-0.1056	-3.5 ***	-0.1199	-2.84 **	-0.3754	-7.63 ***	-0.1620	-2.41 *
$\rho$	0.9323	***	0.9208		0.9278	*	0.8850	**
対数尤度	-26146.9		-12237.0		-8557.1		-5179.9	
サンプル	33569		15458		11501		6610	
非打ち切りサンプル	13664		7518		3833		2313	

\*\*\*:0.1%水準で有意, \*\*:1%水準で有意, \*:5%水準で有意, †:10%水準で有意。

## VI 結論

## 1 分析結果のまとめ

本稿は、企業が採用意欲を回復しつつあ

た2002-2007年の『労働力調査』個票を用い、無業や非正規職に就いた若者が、正規職に移行できるようになったかを分析した。

その結果、何がわかったのだろうか。

まず、労働需要の影響だが、学校卒業時の有効求人倍率が高いかどうかで、若者が安定雇用に入れるかが大きく影響される。いったん社会に出てからの有効求人倍率の上昇は、高卒女性、短大・高専卒男性など、一部については移行に有意という結果を得た。しかしすべての学歴で有意というわけではない。だから2003年以後の景気回復が若年層の安定雇用化をすすめたかどうか、という点については、新卒者の安定雇用への入口は広げたが、既卒者については、その効果は弱かったと言わざるを得ない。

次に前職の効果である。女性の場合は、特に高卒層や短大卒層については、パート・アルバイトに従事していることに比べて、派遣社員であることは、正規職への移行を高めている。これはおそらく派遣社員経験が、高卒者や短大卒者のスキルを上げるからだろう。しかしながら大卒女性については有意な影響がなかったことも報告したい。また男性については、「その他雇用」（具体的には契約社員や嘱託社員）となることがもっとも正規職への移行確率を高めている。

次は年齢の効果である。セレクション修正をした上でも、年齢が上がるほど正規職になれないという効果は、きわめて大きく安定的であった。若い時期でないと正規職への入口はどんどん狭まる。未婚女性は、男性以上に、年齢の効果が大きく、学校卒業後の1～2年の移行がより重要である。

最後にジョブカフェ政策の効果である。ジョブカフェ事業が実施された2004～2007年に限定して効果を見ると、係数はさほど大きくはないが、男性では全体および学歴別でいずれにおいても有意に正であった。一方、女性については有意ではなかった。地域で若者の就職への熱心な取り組みが行われ、より多くの若者が職業相談施設に来所することは、男性については一定の効果がある可能性を示したと思われる。ただしジョブ・カフェのデータは年次の県別の延べ訪問者数が若者に占める割合という大まかな

データであり、より精緻なデータによる追認が望まれる。

思いがけないが重要な結果として、景気回復期であったにもかかわらず、学校卒業時の有効求人倍率等の影響を取り除くと、年々、非正規・失業経験をする若者が高まっていることが示されたことがある。つまり若年層の雇用の不安定化は構造的にすすんでいる。

最後に政策的な示唆を述べる。

第1に2004～2007年の景気回復期にさえ、トレンドとして、非正規雇用・無業経験が増え続けていることが見出された。したがって、非正規雇用を「非正規」ではなく「通常の労働者」として位置づけ、雇用保険、被用者年金、育児休業など、被用者のための安全ネットの仕組みの見直し、企業の労使の賃金決定の在り方の見直し、労働組合の構成員の見直しを行うのが急務である。

第2には、学校卒業時の労働需給が悪いとしても、その影響が長びかない雇用慣行をつくることの必要性である。正規雇用への入口が学校卒業時以降大きく狭まらないようにするためには、初職で正規職に就く者の雇用保障を守り過ぎないことによって、正規職採用の負担を下げる道筋も必要かもしれない。また新卒採用、同期入社を基準としてモデル賃金を考える賃金慣行を再考し、職や仕事経験の評価を増やしていく必要がある。

第3には、男性は、前職で契約社員、嘱託であった者、女性は前職で派遣社員であった者が、前職でパートやアルバイトであった者よりも、特に低学歴層については、正規職への移行を有意に高めていることである。このことから低学歴層については、このようなフルタイムの非正規雇用経験が安定雇用への移行の橋渡しになる可能性がある。

第4に、非正規雇用者が、家族形成年齢に広がってきており、そのトレンドが止まっていない。従来、子どもの生育費は企業の年功的な賃金処遇の中でカバーされたのだろうが、今後、低所得層については、社会保障や税額控除



等を通じた社会的な手当として充当することが必要であることが示唆される。育児休業や育児休業給付の権利を非正規雇用者を含めて拡充することも必要であろう。

## 謝辞

本稿は総務省統計研修所客員教官（2008－2009年）としてまとめたペーパーの一部を論文としたものである。総務省統計研修所研究官室の皆様には誠にお世話になった。また日本経済学会において玄田有史氏より有益なコメントをいただいた。心より御礼申し上げる。なお本稿に含まれる誤りは筆者ら2人によるものである。

## 参考文献

- 相澤直貴・山田篤裕（2006）「常用・非常雇用間の移動分析—『就業構造基本調査』に基づく5時点間比較分析—」総務省統計研修所リサーチペーパー第6号。
- 伊藤伸介（2006）「若年層の雇用状況と就業形態にかんする実証分析—『就業構造基本調査』のマイクロデータをもとにして—」『統計学』Vol.91, pp.19-29.
- 太田聰一・照山博司（2003）「第5章 労働力フローデータによる就業および失業の分析」『経済分析』第168号, pp.125-189.
- 太田聰一・玄田有史（2007）「失業率上昇がもたらす若年就業への持続的影響について—労働市場の世代効果に関する再検証—」総務省統計研修所リサーチペーパー第8号。
- 黒澤昌子・玄田有史（2001）「学校から職場へ—「七・五・三」転職の背景—」『日本労働研究雑誌』No.490, pp.4-18.
- 玄田有史（2008）「前職が非正社員だった離職者の正社員への移行について」『日本労働研究雑誌』No.580, pp.61-77.
- 佐藤博樹・小泉静子（2009）『不安定雇用という虚像 パート・フリーター・派遣の実像』勁草書房。
- 周燕飛（2008）「若年就業者の非正規化とその背景：1994－2003年」『日本経済研究』No.59, pp.83-103.
- 政策評価・独立行政法人評価委員会（2008）『平成19年度の政策評価の重要対象分野の評価結果等について（答申）』総務省 平成20年11月。

永瀬伸子（2008）「女性の就業をめぐる状況：90年代後半の雇用流動化と規制改革はどう女性労働を変えているのか？」宮本みち子・船橋恵子編『雇用流動化の中の家族』ミネルヴァ書房, pp.55-76.

永瀬伸子・水落正明（2009）「若者は経済回復期に安定雇用に移行できたのか」総務省統計研修所リサーチペーパー 17号 1-50頁。

西村幸満（2006）「若年の非正規就業と格差—都市規模間格差, 学歴間格差, 階層間格差の再検証—」『季刊社会保障研究』Vol.42, No.2, pp.137-148.

Abe, M and Ohta, S. (2001) "Fluctuations in Unemployment and Industry Labor Markets", *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.15, pp.437-464.

Esteban-Pretel, J., R.Nakajima and R.Tanaka (2009) "Are Contingent Jobs Dead Ends or Stepping Stones to Regular Jobs? Evidence from a Structural Estimation" *RIETI Discussion Paper Series* 09-E -002.

Van de Ven, W. P. M. M. and B. M. S. Van Pragg (1981) "The Demand for Deductibles in Private Health Insurance: A Probit Model with Sample Selection", *Journal of Econometrics*, Vol.17, pp.229-252.

## 注

- 他に分析可能な統計としては、総務省『就業構造基本調査』があるが、これは5年に1度であり、毎年の雇用情勢をとらえることはできない。厚生労働省による平成17年『企業における若年者雇用実態調査』は企業調査のみという限定があり、個人対象の『若年者就業実態調査』は平成9年実施が最後であり、かつ無業者や失業者は調査対象ではない。
- こうしたマクロ経済の影響については、黒澤・玄田（2001）も「若年者就業実態調査」（労働省、1997年）を使って、学卒後の常用雇用確率などを推定し、学卒前の失業率の高さは常用雇用確率を下げていることを明らかにしている。
- 新卒者と呼ぶにはやや幅が広く、卒業直後の状況というべきかもしれないが新卒の方が馴染みある言葉のためここではこの呼び方を用いた。1歳から2歳階級に限定した場合のサンプル数は、各年度あたり男女でそれぞれ高卒400－600、短大・高専卒100前後と300前後、大卒600－700である。図は集計乗率を

かけたものである。

- 4 在学中でない学卒者について、高卒は19歳、短大卒は21歳、大卒は23-24歳を新規学卒者とみなし、その就業状況について、全体を分母に、就業状況を分子として表した。以下図2から4も同じ。
- 5 有効求人倍率は「一般職業紹介状況」（厚生労働省）のものを、該当する月ごとに県別であてはめた上で、変数として作成している。
- 6 パート、アルバイト、派遣社員、契約社員の経験は、時間への嗜好や能力をすでに表しているかもしれないが、ここでは企業からの採用されやすさにつながる仕事の経験として移行しやすさの説明変数とした。
- 7 Van de Ven and Van Pragg (1981)などを参照。
- 8 厚生労働省に「政策評価に関する有識者会議」第12回会議（08年7月30日）議事録の担当部局の説明による表現。
- 9 経済産業省「ジョブカフェ評価委員会」第1回から第12回資料より（2004年4月から2008年3月）。モデル事業については、外部評価者に対して一定の客観的資料が提示され、その議論概要と統計資料がホームページ上で公開されている。
- 10 本稿執筆時点で、ジョブカフェの年度利用人数（累積）に関するデータは、都道府県別に2005年3月、2006年3月、2007年3月の3時点について利用可能であった。また、各都道府県のジョブカフェは設立年月が異なっている。そこで、それぞれの時点までの都道府県別の月当たりジョブカフェ利用率（15-34歳人口1000人あたり）を都道府県別に計算して分析に用いている。後で行う推定でのデータのあてはめについては、設立前のサンプルについてはゼロ、設立時-2005年3月のサンプルについては2005年3月時点のもの、2005年4月-2006年3月のサンプルについては2006年3月時点のもの、2006年4月-2007年8月のサンプルについては2007年3月時点のものをあてている。のべの人数しかわからないことは、利用の活発さの指標とはなるものの、データの限界である。
- 11 ジョブカフェ評価委員会第3回資料（平成16年）によれば、利用が多い県の取り組みは次のように紹介されている。青森（県職員を総動員して求人開拓のために企業訪問を実施する特徴。県内全域の学校に講師を派遣しジョブカフェ体験を実施しジョブカフェをPR。高卒未就業者にはハローワークからダイレクトメールを出しジョブカフェ利用を呼びかけ、

ジョブカフェの県内設置場所は3カ所と多い）、石川（産業界と連携し仮想OJT等によりものづくりを復興。ジョブカフェの県内設置場所2カ所）、愛媛（商店街や若者NPOと連携し地域一体となって運営するという特徴。知事がCMに地元ロックバンドとともに出演しジョブカフェをPRしたことが話題に）、島根（地元産業への定着のため各層別にきめ細かくカウンセリングを実施する特徴。学校、クラス単位での講座の実施等、ジョブカフェの利用を促進。就職を希望する県内の高校生全員に職場体験とインターンシップを実施予定）。以上より、学校や企業を巻き込むべく、かなり熱心な取り組みをしている地域と言える。

- 12 前職をやめた時期が3年以上前だと前職の雇用形態の回答がないため、ベースは雑多な者の集合である。そのため、ベースとの比較の解釈は難しく、ここでは前職間の比較の解釈とする。
- 13 正社員への移行については、同じ企業の中で採用されている雇用形態の変化を通じた移行と、別企業への就職を通じた移行が考え得る。『労働力調査特定調査票』は、同じ企業内の就業形態変化は、報告されていない可能性が高い。一方派遣社員が派遣先に採用されるような、給料の支払い先が変化するような移動は回答されていると思われる。
- 14 前職の影響を見た論文は少ないが、玄田(2008)は、前職アルバイトに対して、前職契約・嘱託・その他雇用は有意に正社員の移行を上げると本稿と同じ結果を示している。ただし玄田の分析対象は、非正規からの離職者に限定され、年齢は60歳以上を含んだ全年齢が対象である。このため離職後無業になる者が半数をしめるなど、本稿とは対象がかなり異なるため直接比較可能ではない。

Temporary to Permanent Employment, the Effect of Economic Recovery, the Previous Work Experiences and the Local Placement Office to the Youth Employment in Japan

Nobuko Nagase  
Masaaki Mizuochi

The purpose of this paper is to examine different factors that promote transition to permanent employment by gender and by educational groups while taking account of regional labor demand, using the micro data of monthly *Labor Force Survey* 2002 to 2007 when economy was on the path of recovery. Though Japanese firms are known for long term employment practices, following the financial crisis of 1997 to 1998, firms increased termed and temporary employment in place of long term employees, resulting in a significant decline in youth with employment contract without termination, or *Seishain*. Our main findings show that a low job demand at one's school graduation, represented by monthly prefectural job openings to job seekers ratio, significantly decreases the probability of getting a *Seishain* job. This effect was found to be strong and lasting. For those in a pool of precarious employment, economic upturn, again represented by monthly prefectural job openings to job seekers ratio, does have positive effect on the youth's transition to permanent employment, but only to a smaller degree. Age has a large negative effect on transition to stable employment, while education has a positive effect. Among precarious employment, more women in temporary dispatch are found to make transition to permanent employment as compared to part-time and *arubaito*, while for men, those in termed full-time employment did the best. The Government is taking measures for improved job placement of the youth. Among arrays of measures, "*job caffe*" is one of the core measures, creating prefectural one-stop job seeking center for youth implemented from 2004 to 2006, with 20 "model prefectures" among 47 prefectures initiating variety of activities. By making figures as to the percentage of average visit to "*job caffe*" of youth in age group of 15 to 34 by prefectures, and adding this variable in the transition equation, we found that active prefectural "*job caffe*" activities have small positive sign in transition to permanent employment for most educational group of males.